

平成26年度
(2014年度)

当初予算の概要及び主要事業

◇ 予算規模	2
◇ 一般会計予算の概要	
1. 歳入	3
2. 主な歳入予算の内訳と地方財政計画	4
3. 歳出(目的別)	6
4. 歳出(性質別)	7
5. その他の資料	8
【平成26年度予算の主要(新規)事業】	11
◇ 各特別会計予算の概要	27
◇ 水道事業会計予算の概要	40
◇ 公共下水道事業会計予算の概要	44

高 崎 市

予算規模

- ・ 一般会計 1,552億円（前年度1,523億9,000万円、28億1,000万円の増）
- ・ 特別会計 735億8,193万円（前年度698億3,452万円、37億4,741万円の増）
- ・ 水道事業会計 103億1,061万円（前年度97億1,108万円、5億9,953万円の増）
- ・ 公共下水道事業会計 144億684万円（前年度141億9,205万円、2億1,479万円の増）
- ・ 総予算 2,534億9,938万円（前年度2,461億2,765万円、73億7,173万円の増）

<各会計別予算>

会 計 別	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増減率
一 般 会 計	1,552 億 円	1,523 億 9,000 万円	1.8
特 別 会 計	735 億 8,193 万円	698 億 3,452 万円	5.4
国民健康保険事業特別会計	392 億 9,157 万円	379 億 2,529 万円	3.6
介護保険特別会計	284 億 1,890 万円	262 億 4,860 万円	8.3
牛伏ドリームセンター事業特別会計	1 億 1,000 万円	1 億 1,423 万円	△ 3.7
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	7,393 万円	7,312 万円	1.1
後期高齢者医療特別会計	40 億 2,066 万円	37 億 6,469 万円	6.8
簡易水道事業特別会計	1 億 2,821 万円	1 億 3,471 万円	△ 4.8
農業集落排水事業特別会計	1 億 5,634 万円	1 億 5,174 万円	3.0
駐車場事業特別会計	5 億 3,798 万円	5 億 6,915 万円	△ 5.5
土地取得事業特別会計	8 億 4,435 万円	8 億 5,300 万円	△ 1.0
小 計	2,287 億 8,193 万円	2,222 億 2,452 万円	3.0
水道事業会計	103 億 1,061 万円	97 億 1,108 万円	6.2
公共下水道事業会計	144 億 684 万円	141 億 9,205 万円	1.5
合 計	2,534 億 9,938 万円	2,461 億 2,765 万円	3.0

※万円未満四捨五入。計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は1.8%の増

- ・ 小栗の里拠点施設建設（△7.8億円）や塚沢小学校校舎建設（△4.3億円）、南部野球場建設（△5.2億円）の終了や都市集客施設整備基金積立金（△20億円）が減額する一方、新斎場建設（+16億円）や新体育館建設（+54.9億円）の着工による増額と消費税率改定の影響（+18.2億円）等による

特別会計は5.4%の増

- ・ 国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計における、給付費の伸びにより増加

一般会計予算の概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 市 税	57,528,620	37.1	56,550,144	37.1	978,476	1.7
2 地方譲与税	1,170,001	0.7	1,270,000	0.8	△ 99,999	△ 7.9
3 利子割交付金	100,000	0.1	110,000	0.1	△ 10,000	△ 9.1
4 配当割交付金	80,000	0.1	80,000	0.1	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.0	21,000	0.0	—	—
6 地方消費税交付金	4,100,000	2.6	3,600,000	2.4	500,000	13.9
7 ゴルフ場利用税交付金	150,000	0.1	150,000	0.1	—	—
8 自動車取得税交付金	180,000	0.1	360,000	0.2	△ 180,000	△ 50.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,026	0.0	44,026	0.0	—	—
10 地方特例交付金	210,000	0.1	230,000	0.1	△ 20,000	△ 8.7
11 地方交付税	15,800,000	10.2	16,100,000	10.6	△ 300,000	△ 1.9
うち普通交付税	14,000,000	9.0	14,300,000	9.4	△ 300,000	△ 2.1
12 交通安全対策特別交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
13 分担金及び負担金	1,842,894	1.2	1,862,894	1.2	△ 20,000	△ 1.1
14 使用料及び手数料	2,591,323	1.7	2,492,577	1.6	98,746	4.0
15 国庫支出金	16,984,821	10.9	15,221,615	10.0	1,763,206	11.6
16 県支出金	7,245,945	4.7	8,026,910	5.3	△ 780,965	△ 9.7
17 財産収入	311,144	0.2	625,327	0.4	△ 314,183	△ 50.2
18 寄附金	7	0.0	7	0.0	—	—
19 繰入金	4,280,334	2.7	4,849,073	3.2	△ 568,739	△ 11.7
うち財政調整基金繰入金	2,940,000	1.9	2,960,000	1.9	△ 20,000	△ 0.7
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
21 諸収入	28,831,484	18.6	29,657,126	19.5	△ 825,642	△ 2.8
22 市 債	13,628,400	8.8	11,039,300	7.2	2,589,100	23.5
うち臨時財政対策債	6,000,000	3.9	7,000,000	4.6	△ 1,000,000	△ 14.3
合 計	155,200,000	100.0	152,390,000	100.0	2,810,000	1.8

- ◆ 市税収入は、前年度対比1.7%増の575億2,862万円を計上しました。個人市民税は、給与所得の微増を見込み、前年度対比1.5%増の195億3,674万円、法人市民税は、景気が緩やかだが回復傾向にあることから前年度対比4.8%増の56億347万円を見込みました。固定資産税は、一般住宅の新增築家屋が増加傾向にあることや、償却資産の減価償却の推移により、前年度対比1.5%増の241億611万円を見込みました。
- ◆ 地方消費税交付金は、消費税率の引き上げに伴い、前年度対比13.9%増の41億円を見込みました。
- ◆ 普通交付税は、国が示す地方財政対策を考慮し、前年度対比3億円減の140億円を見込みました。
- ◆ 基金繰入は、財政調整基金から29.4億円(前年度29.6億円)、減債基金から7億円(前年度10億円)のほか、地域振興基金から5億円(前年度3.8億円)等を見込みました。
- ◆ 市債は、新斎場建設及び新体育館建設が本格化することによる増額を見込み、136億2,840万円としました。うち、臨時財政対策債は、国が示す地方財政対策を考慮し、前年度対比10億円減の60億円としました。

2. 主な歳入予算の内訳と地方財政計画

項 目	26年度	25年度	増減額	増減率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
市 税	57,528,620	56,550,144	978,476	1.7	
市民税	25,140,225	24,598,648	541,577	2.2	2.4
・個人市民税	19,536,749	19,253,129	283,620	1.5	0.5
（うち所得割）	18,677,427	18,464,691	212,736	1.2	0.1
・法人市民税	5,603,476	5,345,519	257,957	4.8	9.8
（うち法人税割）	4,107,156	3,862,990	244,166	6.3	12.6
固定資産税	24,106,114	23,755,836	350,278	1.5	1.2
・土地	8,871,074	9,061,911	△ 190,837	△ 2.1	0.3
・家屋	10,631,611	10,173,213	458,398	4.5	2.6
・償却資産	4,175,271	4,062,540	112,731	2.8	0.2
軽自動車税	654,989	628,361	26,628	4.2	3.1
市たばこ税	2,666,361	2,692,781	△ 26,420	△ 1.0	△ 5.2
特別土地保有税	2	2	-	-	△ 15.4
入湯税	36,107	34,834	1,273	3.7	3.2
事業所税	2,047,828	1,986,469	61,359	3.1	△ 2.2
都市計画税	2,876,994	2,853,213	23,781	0.8	2.3
地方消費税交付金	4,100,000	3,600,000	500,000	13.9	12.7
	<p>※現行分の地方消費税に係る市町村交付金については、これまでどおり人口：従業者数＝1：1により按分して交付</p> <p>※引上げ分の地方消費税に係る交付金は、全額人口により按分。</p> <p>26年度当初予算においては、企業の決算時期により一部消費税率5%での取引に伴う消費税の納付が残ることから、年度を通じて引上げ分すべての地方消費税収はなく、5億円の増額を見込む。</p>				
自動車取得税交付金	180,000	360,000	△ 180,000	△ 50.0	△ 50.1
	<p>※消費税率8%への引上げに伴い、自家用自動車は5%から3%に、営業用自動車及び軽自動車は3%から2%にそれぞれ引き下げ。</p>				
地方交付税	15,800,000	16,100,000	△ 300,000	△ 1.9	
・普通交付税	14,000,000	14,300,000	△ 300,000	△ 2.1	△ 1.0
・特別交付税	1,800,000	1,800,000	-	-	
	<p>※25年度普通交付税交付決定額 14,862,167千円</p> <p>国の交付税予算 16兆8,855億円（25年度 17兆624億円）</p>				

項 目	26年度	25年度	増減額	増減率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
繰入金	4,280,334	4,849,073	△ 568,739	△ 11.7	
・ 財政調整基金	2,940,000	2,960,000	△ 20,000	△ 0.7	
・ 減債基金	700,000	1,000,000	△ 300,000	△ 30.0	
・ 地域振興基金	500,000	388,450	111,550	28.7	
・ 福祉基金	8,000	25,000	△ 17,000	△ 68.0	
・ 東日本大震災農業支援基金	78,735	60,926	17,809	29.2	
・ 特定事業整備基金	-	159,201	△ 159,201	皆減	
・ 土地開発基金	-	200,000	△ 200,000	皆減	
市 債	13,628,400	11,039,300	2,589,100	23.5	
・ 建設事業債	7,628,400	4,039,300	3,589,100	88.9	
（衛生債）	1,836,900	339,300	1,497,600	441.4	
（土木債）	4,598,900	1,345,400	3,253,500	241.8	
（教育債）	714,200	1,117,900	△ 403,700	△ 36.1	
・ 臨時財政対策債	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000	△ 14.3	△ 9.9
	※26年度当初予算は、新斎場建設及び新体育館建設が本格化することによる建設事業債の増額が見込まれる。				

○ 平成26年度合併特例債予定事業一覧

事 業 名	予算額（千円）
箕郷第三保育園改築	165,700
新斎場建設	1,836,900
都市集客施設整備	160,800
新体育館建設	3,818,000
小学校耐震補強	48,200
中学校耐震補強	6,800
国府小プール建設	39,700
東部小屋内運動場建設	210,500
群馬南中プール建設	37,400
中学校空調設備整備	222,400
高崎経済大学グラウンド等整備	28,500
合 計	6,574,900

○ 年度別合併特例債借入状況

年 度	借入額（千円）	備 考
18年度	4,629,100	
19年度	1,038,100	
20年度	5,032,600	
21年度	3,907,300	
22年度	7,669,100	
23年度	3,857,400	
24年度	805,000	
25年度	2,365,800	予定額
26年度	6,574,900	予定額
合 計	35,879,300	

3. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	伸 び 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議会費	743,576	0.5	760,685	0.5	△ 17,109	△ 2.2
2 総務費	12,394,347	8.0	13,407,215	8.8	△ 1,012,868	△ 7.6
3 民生費	46,653,994	30.1	46,055,784	30.2	598,210	1.3
4 衛生費	10,310,997	6.6	8,852,749	5.8	1,458,248	16.5
5 労働費	192,391	0.1	190,396	0.1	1,995	1.0
6 農林水産業費	2,565,307	1.7	2,550,192	1.7	15,115	0.6
7 商工費	27,344,476	17.6	27,491,296	18.0	△ 146,820	△ 0.5
8 土木費	22,959,055	14.8	20,724,282	13.6	2,234,773	10.8
9 消防費	4,203,220	2.7	4,204,146	2.8	△ 926	0.0
10 教育費	14,759,143	9.5	15,245,154	10.0	△ 486,011	△ 3.2
11 災害復旧費	5	0.0	4	0.0	1	25.0
12 公債費	12,773,489	8.2	12,608,097	8.3	165,392	1.3
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	—	—
合 計	155,200,000	100.0	152,390,000	100.0	2,810,000	1.8

- ◆ 総務費は、小栗の里拠点施設建設事業が終了することや、定年退職者の減少による退職手当の減などにより、前年度対比△10億1,286万円、7.6%の減額となっています。
- ◆ 民生費は、吉井総合福祉センターや吉井保育所の整備終了の一方で、介護保険特別会計における給付費増加などにより、前年度対比5億9,821万円、1.3%の増額となっています。
- ◆ 衛生費は、各種予防接種委託料が実績に応じて減額となる一方、新斎場の建設が本格化することなどにより、前年度対比14億5,824万円、16.5%の増額となっています。
- ◆ 農林水産業費は、野菜等産地育成事業補助金が減額となる一方、農畜産物販売拡大奨励金制度の新規実施などにより、前年度対比1,511万円、0.6%の増額となっています。
- ◆ 商工費は、まちなか商店リニューアル助成金や省エネルギー型街路灯整備事業補助金が増額となる一方、金融事業預託金が減額となり、前年度対比△1億4,682万円、0.5%の減額となっています。
- ◆ 土木費は、スマートIC整備終了の一方で、新体育館や西口ペデストリアンデッキの建設が本格化すること、道路維持補修への対応などにより、前年度対比22億3,477万円、10.8%の増額となっています。
- ◆ 教育費は、中学校空調設備整備が増額となる一方、塚沢小学校校舎建設や南部野球場整備事業終了などにより、前年度対比△4億8,601万円、3.2%の減額となっています。
- ◆ 公債費は、総合保健センター及び中央図書館の建設事業債の元金償還が開始することなどにより、前年度対比1億6,539万円、1.3%の増額となっています。

4. 歳出(性質別)

- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費… 619億8,082万円、前年度対比0.1%の増
- ・ 建設事業などの投資的経費… 194億216万円、前年度対比30.5%の増

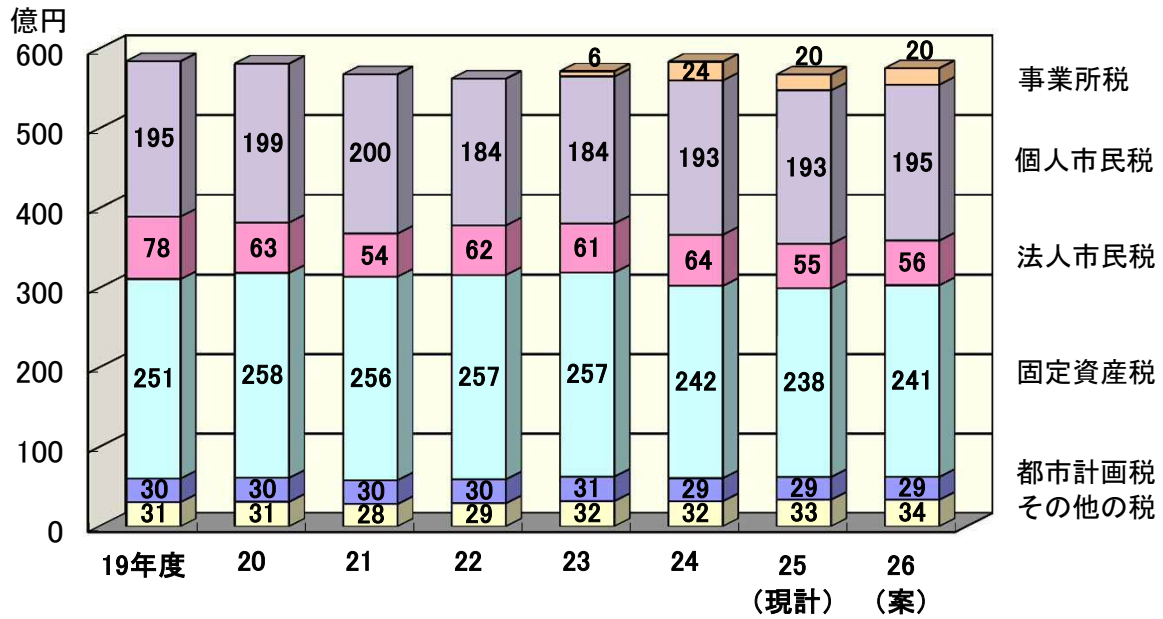
(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
(1)義務的経費	61,980,817	39.9	61,898,483	40.6	82,334	0.1
①人件費	21,082,422	13.6	21,337,454	14.0	△ 255,032	△ 1.2
②扶助費	28,124,906	18.1	27,952,932	18.3	171,974	0.6
③公債費	12,773,489	8.2	12,608,097	8.3	165,392	1.3
(2)投資的経費	19,402,162	12.5	14,866,789	9.8	4,535,373	30.5
①普通建設事業	19,402,157	12.5	14,866,785	9.8	4,535,372	30.5
補助事業	8,064,815	5.2	4,373,419	2.9	3,691,396	84.4
単独事業	10,994,151	7.1	9,917,996	6.5	1,076,155	10.9
国直轄事業負担金	50,000	0.0	50,000	0.0	—	—
県営事業負担金	293,191	0.2	525,370	0.4	△ 232,179	△ 44.2
②災害復旧事業	5	0.0	4	0.0	1	25.0
(3)その他経費	73,817,021	47.6	75,624,728	49.6	△ 1,807,707	△ 2.4
①物件費	17,856,257	11.5	17,981,902	11.8	△ 125,645	△ 0.7
②補助費等	20,015,255	12.9	19,821,926	13.0	193,329	1.0
③貸付金	25,464,194	16.4	26,159,503	17.2	△ 695,309	△ 2.7
④繰出金	8,250,589	5.3	7,944,866	5.2	305,723	3.8
⑤その他	2,230,726	1.5	3,716,531	2.4	△ 1,485,805	△ 40.0
合 計	155,200,000	100.0	152,390,000	100.0	2,810,000	1.8

- ◆ 人件費は、定年退職者の減少による退職手当の減や共済費の減などにより、前年度対比△2億5,503万円、1.2%の減額となっています。
- ◆ 扶助費は、生活保護扶助費及び自立支援給付費などが微増となり、前年度対比1億7,197万円、0.6%の増額となっています。
- ◆ 公債費は、総合保健センター及び中央図書館の建設事業債の元金償還が開始することなどにより、前年度対比1億6,539万円、1.3%の増額となっています。
- ◆ 普通建設事業は、新斎場及び新体育館の建設が本格的に開始することなどにより、前年度対比45億3,537万円、30.5%の増額となっています。
- ◆ 繰出金は、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における給付費増加などにより、前年度対比3億572万円、3.8%の増額となっています。

5. その他の資料

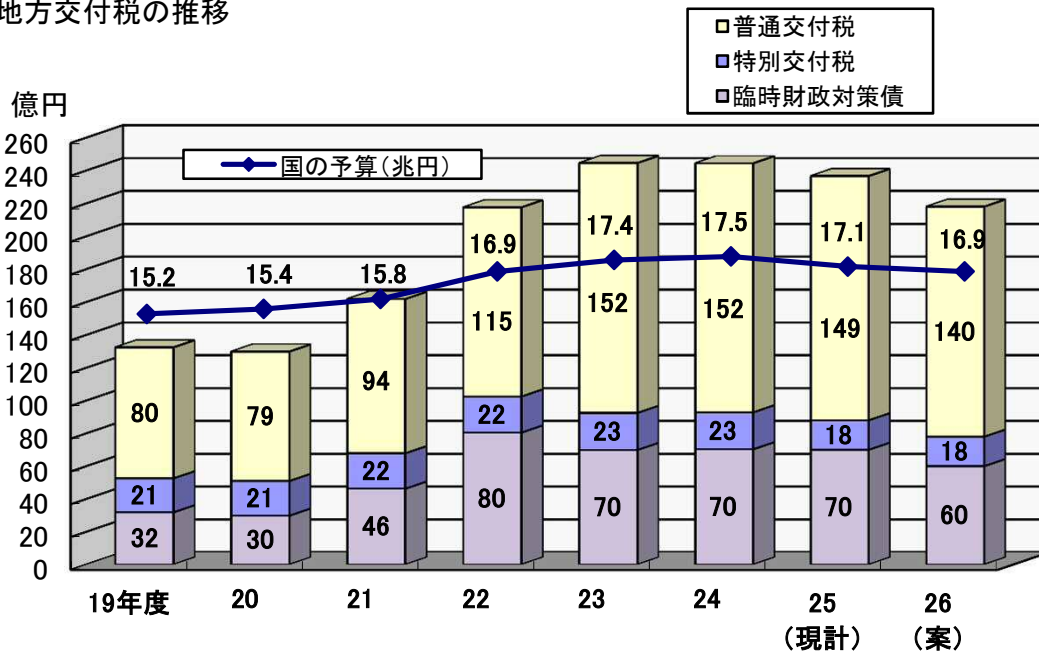
(1) 地方税の推移(見込み)



※過去の数値はすべて旧合併町村との合算額
 ※19年度から24年度までは決算ベースで算出

※25年度は現計予算ベースで算出
 ※26年度は予算(案)

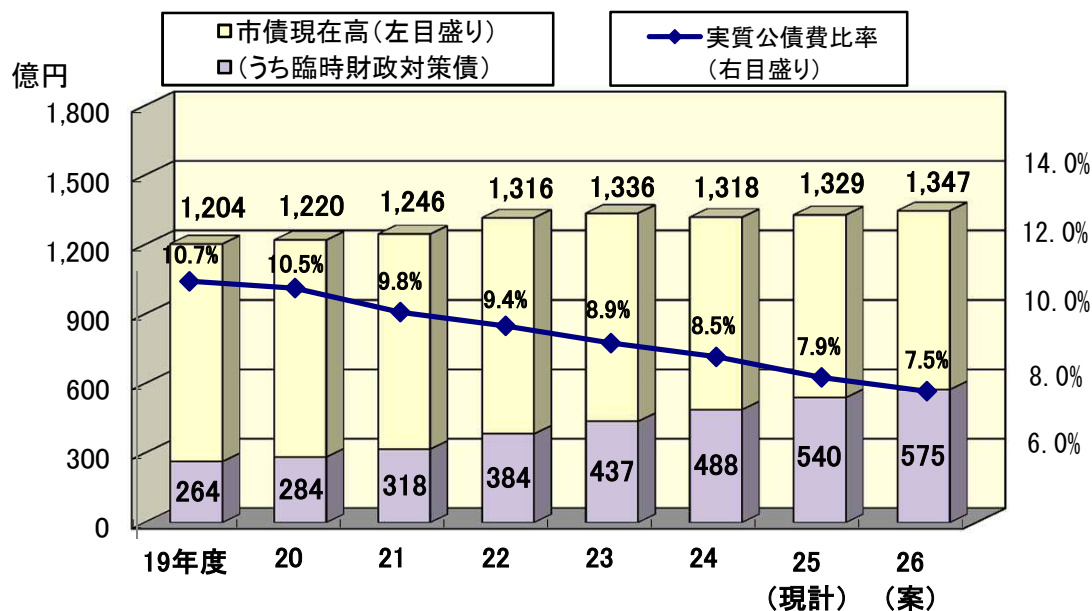
(2) 地方交付税の推移



※過去の数値はすべて旧合併町村との合算額
 ※19年度から24年度までは決算ベースで算出

※25年度は現計予算ベースで算出
 ※26年度は予算(案)

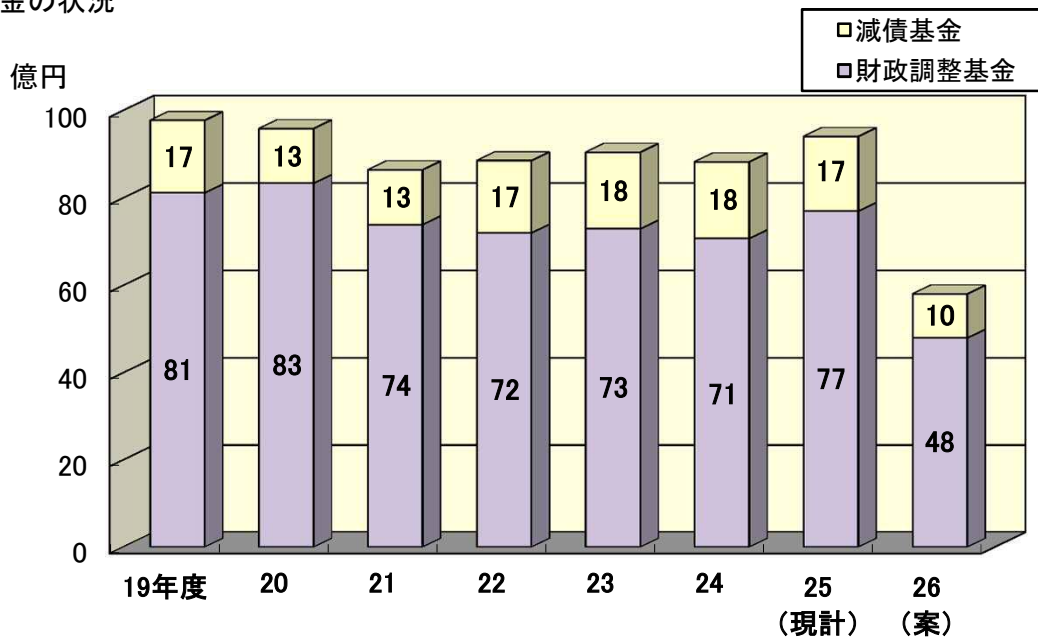
(3) 実質公債費比率と市債現在高(見込み)[普通会計]



※市債現在高はすべての旧合併町村との合算額
 ※19年度から24年度までは決算ベースで算出

※25年度は現計予算ベースで算出
 ※26年度は予算(案)での推計値

(4) 基金の状況



※過去の数値はすべて旧合併町村との合算額
 ※19年度から24年度までは決算ベースで算出

※25年度は現計予算ベースで算出
 ※26年度は予算(案)

(5)一般会計の予算額、決算額の推移

(単位：千円、%)

年度	当初予算額 ①	決 算 額			対前年度伸び率			
		歳入 (②)	歳出 (③)	市税 (④)	①	②	③	④
13	93,614,000	95,938,322	93,901,283	41,586,680	0.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 1.0
14	90,115,000	90,546,289	87,819,332	40,397,165	△ 3.7	△ 5.6	△ 6.5	△ 2.9
15	89,092,000	91,100,797	88,083,711	39,107,445	△ 1.1	0.6	0.3	△ 3.2
16	93,258,000	95,502,384	93,591,265	38,788,717	4.7	4.8	6.3	△ 0.8
17	90,245,000	105,735,471	103,733,710	40,418,754	△ 3.2	10.7	10.8	4.2
18	114,725,000	120,775,831	116,337,828	49,351,358	27.1	14.2	12.2	22.1
19	122,937,000	121,570,330	117,612,629	55,337,165	7.2	0.7	1.1	12.1
20	133,310,000	139,859,097	131,762,919	55,384,500	8.4	15.0	12.0	0.1
21	134,700,000	157,072,742	153,177,925	56,860,146	1.0	12.3	16.3	2.7
22	159,190,000	159,254,703	155,171,713	56,224,508	18.2	1.4	1.3	△ 1.1
23	156,290,000	156,887,491	151,456,714	57,149,453	△ 1.8	△ 1.5	△ 2.4	1.6
24	153,250,000	153,357,713	148,332,475	58,353,869	△ 1.9	△ 2.2	△ 2.1	2.1
25	152,390,000	—	—	—	△ 0.6	—	—	—
26	155,200,000	—	—	—	1.8	—	—	—

※17年度、18年度及び21年度決算額には、合併により承継した執行額を含む。

(6)一般会計予算財源内訳

【一般財源、特定財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
一 般 財 源	88,733,126	57.2	89,395,497	58.7
特 定 財 源	66,466,874	42.8	62,994,503	41.3
歳 入 合 計	155,200,000	100.0	152,390,000	100.0

※特定財源は、国県支出金、市債（一部を除く）などの用途が特定されているもの。

【自主財源、依存財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
自 主 財 源	95,385,807	61.5	96,037,149	63.0
依 存 財 源	59,814,193	38.5	56,352,851	37.0
歳 入 合 計	155,200,000	100.0	152,390,000	100.0

※依存財源は、各種譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、市債であり、これ以外は自主財源。

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款		総 務 費	
	予 算 額		増 減	
	2 6 年 度	2 5 年 度		
	千円	千円	千円	
拡 (1) LED街路灯設置の推進 〔企画調整課〕	156,000	81,000	75,000	
・町内会設置街路灯のLED化に対する補助 補助率 3/4 (限度額 23,000円/灯) 予定件数 7,500灯	135,000千円			
・市設置街路灯のLED化工事 更新予定数 800灯	21,000千円			
新 (2) 地域活性化センター（仮称）運営事業 〔企画調整課〕	14,088	-	14,088	
寄附を受けた「高崎電気館」を、まちなかの活性化や地域住民の相互交流を図るとともに、映画をはじめとした文化発信の拠点施設として運営する。				
(3) 高崎サウンド創造スタジオ運営 〔文化課〕	50,000	50,000	-	
音楽でのまちづくりを推進するため、音楽創造活動の拠点として整備した高崎サウンド創造スタジオを、指定管理者制度により運営する。				
(4) 文化活動支援 〔文化課〕	198,042	226,814	△ 28,772	
芸術文化活動に対する育成・促進と伝統民俗芸能の保存など地域の文化活動への支援を行う。				
・高崎ダンスコンテスト開催委託料	8,000千円			
・伝統文化芸術地域派遣事業委託料	1,000千円			
・高崎映画祭開催補助金	12,000千円			
・高崎マーチングフェスティバル開催補助金	35,000千円			
・その他各種開催補助金等				
(5) 企画文化事業 〔文化課〕	77,389	84,582	△ 7,193	
・中村絃子ピアノリサイタル (12月)				
・第25回高崎元旦コンサート (1月)				
・高崎市民演劇 (3月) 他				
(6) 美術館運営事業 〔文化課美術館〕	202,817	178,986	23,831	
・市美術館「ナショナル・ジオグラフィック展 (7～9月)」他				
・タワー美術館「東京富士美術館所蔵作品展 (11～1月)」他				
・山田かまち美術館の運営	22,002千円			
山田かまちの絵画作品等を展示し、文化資産を活かしたまちづくりとして、山田かまち美術館を開館する。				

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	3 款		民 生 費
	予 算 額		
	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減
	千円	千円	千円
(1) 障害者福祉施設整備費補助 【障害福祉課】 社会福祉法人等が整備する障害者福祉施設の整備に要する費用の一部を補助する。	170,760	45,500	125,260
拡 (2) 子育て関連支援事業 【保育課】 保護者の就労形態の多様化や核家族化の進行により、仕事と子育ての両立を支援する一環として、現行サービスの拡充及び病児・病後児保育室の増設等を行う。	106,216	72,184	34,032
① 日曜・祝日の一時預かり保育の開設（0箇所→2箇所） 日曜・祝日に一時預かり保育を実施する私立保育所を開設。実施保育所に対し、補助を行う。	19,470	17,420	2,050
② 休日保育の拡充（1箇所→4箇所） 保護者の勤務形態により日曜・祝日に保育が必要な児童を保育する私立保育所を増やす。	17,280	1,896	15,384
③ 病児・病後児保育の拡充 (定員：8人→20人、施設：2箇所→3箇所) 増加するニーズに対応するため、病児・病後児施設数や利用可能定員を増やすことにより、事業の拡充を図る。	69,466	52,868	16,598
(3) 保育所入所待機解消支援事業補助 【保育課】 年度途中からの保育所への入所が困難な状況を解消するため、本来配置すべき保育士に加えて予め保育士を雇用し、児童を受け入れた場合にその保育士の人件費の一部を補助する事業を引き続き実施する。	75,000	101,760	△ 26,760
(4) 保育所等施設整備事業 【保育課】 保育環境の充実を図るため、及び待機児童を発生させないようにするため、公立及び私立保育所等の施設整備を行う。	582,096	200,978	381,118
拡 ① 保育所等緊急整備事業費補助 待機児童を発生させないようにするため、定員増を目的とした私立保育所等の施設整備に対して補助する。 施設数：8箇所 定員：160人増（予定）	328,661	54,018	274,643
② 小規模整備費補助 保育環境の充実を図るため、私立保育所において実施する小規模な施設整備に対して補助する。 施設数：2箇所	6,412	5,400	1,012

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	3 款 民 生 費		増 減
	予 算 額		
	2 6 年 度	2 5 年 度	
	千円	千円	千円
③ 箕郷第三保育園改築事業 老朽化した園舎の施設強化を図るとともに、新たに0～1歳児の受入れを実施できるよう施設の建替えを行う。 事業期間 平成25～26年度 ・仮設園舎借上料 12,600 千円 ・建設等工事 230,023 千円 ・初度調弁費 4,400 千円	247,023	141,560	105,463
(5) 老人福祉施設等施設整備費補助 【長寿社会課】 老人福祉施設等を整備する法人に対し、補助を行う。 ・特別養護老人ホーム 87床 278,922 千円 ・介護老人保健施設 1施設 35,000 千円 ・老人福祉施設大規模改修分 20,000 千円	333,922	228,390	105,532
拡 (6) 高齢者等あんしん見守りシステムの拡充 【介護保険課】 ひとり暮らし高齢者等宅に緊急通報装置及び安否確認センサーを設置し、親族や民生委員、近所の方等を通報先とすることにより、地域による支え合い体制を強化する。 また、同システムを活用した相談窓口センター機能を設け、健康不安や生活相談といった各種相談に対応することにより、ひとり暮らし高齢者等の生活不安を解消する。	122,360	16,506	105,854
(7) 高齢者医療費助成事業の継続及び経過措置の実施 【保険年金課】 医療費の自己負担割合が本来3割である68・69歳の者に対し、負担を軽減するため、70～74歳と同様の負担割合となるよう助成する市独自の制度（所得制限あり）について、引き続き実施していく。 平成26年4月より、70～74歳の医療費自己負担割合に係る国の特例措置解除の動向に併せ、従来の2割助成から1割助成に制度変更する。ただし、既対象者については、74歳まで2割助成とする経過措置を設ける。 ・高齢者医療助成費（従来分） 39,286 ・高齢者医療助成費（経過措置分） 45,373	84,659	86,922	△ 2,263
拡 (8) 長寿センター電位治療器の更新 【長寿社会課】 市内長寿センターに設置している電位治療器について、各館3台更新し、高齢者の健康増進を図る。	21,600	—	21,600

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款 衛生費		増減
	予 算 額		
	26年度	25年度	
	千円	千円	千円
新 (1) 救急医療体制緊急改善対策 〔保健医療総務課〕	200,368	147,100	53,268
① 小児救急医療体制整備補助金 (独) 国立病院機構高崎総合医療センターにおける夜間及び休日昼間の小児診療について、県事業で実施している当番日以外の日、小児救急医療体制を整備する費用に対して補助を行うことにより、本市内において小児診療の24時間365日診療の実現を目指す。	40,000	—	40,000
新 ② ドクターカー運行支援補助金 (独) 国立病院機構高崎総合医療センターが整備したドクターカーの運行に対して補助を行うことにより、救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図る。	13,988	—	13,988
③ 地域医療連携強化促進補助金 救命救急センターにおける「救急患者転院等コーディネーター」の配置及び救命救急センターから転院患者を受入れた医療機関に対して補助金を交付することにより、救急病床の空床を確保し、救急患者の受入れ体制を強化する。	3,600	3,600	0
④ 救急医確保等支援補助金 特に救急度が高く救急車の受入れ不可率も高い外傷等の外因性疾患、脳卒中、心疾患の救急患者に対応できる常勤の医師を新たに確保することにより、常時救急医療提供体制を整備する救急告示病院に対して補助金を交付する。	80,000	80,000	0
⑤ 救急患者受入促進補助金 夜間及び休日昼間に救急搬送患者を受入れた救急告示医療機関に対し、受入れ実績に応じて補助金を交付することにより、救急医療体制の充実を図る。	49,820	49,820	0
⑥ 救急医療情報システム等運用支援補助金 救急医療情報システム等の応需データの信頼性向上と救急搬送時間の短縮を図るため、救急告示医療機関に対して運営費補助金を交付する。	12,960	13,680	△ 720
(2) 市有施設への自動体外式除細動器（AED）の設置 〔保健医療総務課〕 市民や市有施設利用者の生命の安全を確保するため、公共施設について、自動体外式除細動器（AED）の設置基準を定め整備するもの。 57台 12,806千円	12,806	—	12,806

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		4 款 衛生費		
		予 算 額		
		26年度	25年度	増 減
		千円	千円	千円
	(3) 保健対策事業 〔健康課〕	21,645	209	21,436
新	① 2歳児歯科健康診査委託料 1歳6か月児健康診査から3歳児健康診査の中間で、個別に歯科健診・フッ素塗布・歯科保健指導を実施し、う歯の予防と生涯を通じたかかりつけ歯科医を持つことにより、歯科保健の継続的な保持増進を図る。	7,910	—	7,910
新	② 妊婦歯科健康診査委託料 妊娠期を通じて、妊婦自ら歯科保健への意識を持つことにより、胎児期からが歯科保健の出発であることを認識し、乳幼児期への歯科保健向上につなげる。	8,454	—	8,454
拡	③ ピロリ検診委託料 ピロリ菌検査の対象者を拡大することにより、将来の胃がんリスク者を医療につなげ、胃がん罹患率の減少を図る。	1,268	209	1,059
新	④ 子宮がん検診委託料（HPV検査の追加） 従来の子宮がん検診に、30歳、35歳を対象としてHPV（ヒトパピローマウイルス）検査を追加することにより、子宮がん発生のリスクを知り、がんの早期発見・早期治療を図る。	4,013	—	4,013
新	(4) 小児慢性特定疾患医療費等特別助成扶助費 〔保健予防課〕 小児慢性特定疾患患者等に対し、従来への給付に加え、市独自の基準で助成を行うことにより、患者及び家族の負担軽減を図る。 ・医療費の自己負担分に対する助成 700千円 ・国の基準では対象とならない者に対する助成 2,300千円 ・医療意見書作成費に対する助成 1,000千円	4,000	—	4,000
新	(5) 譲渡犬猫不妊・去勢手術費補助金 〔生活衛生課〕 動物愛護センターに収容された犬猫のうち、譲渡された犬猫を対象に不妊・去勢手術費用の一部を補助することにより、犬猫の譲渡の促進を図る。 メス 10,000円/頭 オス 5,000円/頭	1,125	—	1,125
	(6) 新斎場建設事業 〔市民課〕 高崎市斎場の老朽化と今後の火葬件数の増加に対応するため、新斎場を建設し、利用者の利便性の向上を図る。 敷地面積 約40,000㎡ 建物（式場棟＋火葬棟＋待合棟） 約7,400㎡ 平成25年度 = 実施設計・敷地造成工事 平成26～27年度 = 建設工事（債務負担行為） ・建設工事等（総額） 3,897,900千円 （平成26年度 1,933,650千円、平成27年度 1,964,250千円）	1,972,509	371,514	1,600,995

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款 衛生費		
	予 算 額		
	26年度	25年度	増 減
(7) 高浜クリーンセンター建替事業	千円	千円	千円
〔環境施設整備室〕	54,898	17,852	37,046
高浜クリーンセンターの建替えに伴う整備基本計画を策定する基礎となる事項の調査等を行うとともに、環境に及ぼす影響について、調査及び予測・評価等を行う。			
・整備基本計画策定委託料	11,832千円		
・環境影響評価委託料（債務負担）			
平成26年度	24,000千円		
平成27年度	48,000千円		
平成28年度	48,000千円		
・測量委託料	8,000千円		
・地質調査委託料	5,600千円		

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	6 款 農林水産業費		
	予 算 額		
	26年度	25年度	増 減
拡 (1) ブランド商品開発事業補助金 【農林課】 地域に適した新品種や新商品の開発及び普及宣伝活動に積極的に取り組む団体を支援するもので、上限額を拡大する。 ・上限額 1団体 1,000千円 → 2,000千円	千円 10,000	千円 5,000	千円 5,000
新 (2) 農畜産物販売拡大奨励金 【農林課】 首都圏で市内産農畜産物のPRや消費拡大を推進するため、首都圏の小売業者が販売した売上高の5%を奨励金として交付する。 ・上限額 1,000千円/団体	30,000	-	30,000
拡 (3) 里山元気再生事業補助金 【農林課】 有害鳥獣が生息しやすい竹やぶの整備のほか、新たに里山の下草刈等の整備に取り組む地区を支援する。 ・補助額 300千円/地区	6,000	4,500	1,500

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款 商 工 費		
	予 算 額		
	26年度	25年度	増 減
拡 (1) 省エネルギー型街路灯整備事業補助金 【商工振興課】 商店街の環境づくりを支援するため、街路灯をLED化する取り組みに対して補助を行う。補助件数を拡大し、各団体の省エネルギー化を推進する。 ・補助率 3/4	千円 224,000	千円 64,000	千円 160,000
拡 (2) 事業者用太陽光発電設備導入支援助成金 【商工振興課】 市内事業所に太陽光発電設備を導入しようとする事業者にその経費の一部を助成する。平成25年度の実績に応じ、拡大する。 ・対象設備 最大出力合計値が10kw以上の太陽光発電設備 ・対象経費 対象設備を構成する機器購入費 対象設備に係る配線器具等購入費や取付費 対象設備の設置工事に係る経費 ・補助率 1/3（補助上限額 5,000千円）	100,000	25,000	75,000
(3) 中小企業経営安定化助成金 【商工振興課】 中小企業の経営基盤安定化を図るため、経営状況に応じて事業所税の納付額に対する助成を行う。 ・赤字企業 H23年7月1日～H28年6月30日 全額 ・黒字企業 H23年7月1日～H24年6月30日 3/4 H24年7月1日～H25年6月30日 3/4 H25年7月1日～H26年6月30日 3/4 H26年7月1日～H27年6月30日 なし	850,000	897,000	△ 47,000
拡 (4) まちなか商店リニューアル助成金 【商工振興課】 市内の商店の魅力を高め、集客力の向上を図るため店舗のリニューアル費用の一部を助成するもので、助成件数を拡大する。 ・補助率 1/2（補助上限額 1,000千円） ・制度期間 平成25年度から平成27年度までの3年間	350,000	100,000	250,000
新 (5) ものづくり若手経営者による高崎フェア開催補助金 【商工振興課】 市内のものづくり事業者が海外販路の開拓や高崎ブランドの世界発信を目的に実施する展示会や商談会を支援する。 開催予定場所はインド及び東南アジア諸国から1ヶ国の計2ヶ国。	50,000	-	50,000
(6) ビジネス誘致の推進 【産業政策課】 市内からの企業誘致の促進や、市内企業の流出防止を目的として施策を推進する。 ・ビジネス誘致キャンペーン補助金 30,000 千円 ・産業立地振興奨励金 326,723 千円 市内全域（ビジネス立地奨励金の対象区域を除く）を対象に建替えや増築などを行う企業に奨励金を交付する。	492,123	565,713	△ 73,590

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款 商 工 費		
	予 算 額		
	26年度	25年度	増 減
	千円	千円	千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス立地奨励金 135,400 千円 ビジネス立地重点促進区域である操車場跡地周辺土地区画整理事業地内に立地した企業に奨励金を交付する。 			
新（7）くらぶち小栗の里指定管理料等 【観光課】 市民や観光客が憩い、楽しめる倉淵地域の拠点として、地元 の「くらぶち本舗」を指定管理者として地域の更なる活性化を 図る。	26,849	-	26,849
新（8）新たな観光施策 【観光課】 本市の観光資源を積極的にPRするため、各種事業を展開する。 <ul style="list-style-type: none"> ・たかさき観光情報発信事業委託 8,500 千円 市民500人を観光大使に任命し、民間事業者が運営する旅 サイトを活用して高崎の観光やグルメ情報などを発信す る。 ・まちなかアートプロジェクト構想調査研究 2,000 千円 都市とアートをテーマにした創造的な高崎の都市づくり を進めていくために、新たな「まちなかアートプロジェ クト」を構想していくための調査研究事業を実施する。 ・高崎の食発信事業委託 32,000 千円 県外で開催される食のイベント等に出展し、本市の魅力 や特色を積極的にPRし、「高崎の食」のブランド化を推 進する。 ・たかさき観光情報案内システム運営委託 16,900 千円 高崎駅や周辺の商業施設に「テレビ型情報板」を設置し、 外国人も含めた観光客に高崎市の観光情報を多言語で発 信し、国内外からの誘客を推進する。 	59,400	-	59,400
拡（9）山車出場補助金 【観光課】 第40回目の記念となる高崎まつりを盛大に開催するため、山 車出場町内を拡充することができる予算を確保し、活力ある高 崎市を創造する。 <ul style="list-style-type: none"> ・輪番町内 400千円／町内 ・特別参加町内 500千円／町内 	11,000	5,180	5,820

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		8 款 土 木 費		
		予 算 額		
		2 6 年 度	2 5 年 度	増 減
拡 新	(1) 道路橋りょう維持事業 〔道路維持課〕	千円	千円	千円
	・道路補修工事 457,000 千円 ・支所地域維持補修工事 120,000 千円	577,000	437,000	140,000
新 新 新	(2) 道路橋りょう新設改良事業 〔土木課〕	1,482,123	1,484,691	△ 2,568
	・道路整備 952,990 千円 道路新設改良舗装工事 東二条線舗装工事ほか138路線 烏川上流築堤事業負担金 国の築堤整備に併せて樋管増 径分を負担 榛名-225号線 設計、測量、建物調査等			
	・用排水路整備 203,410 千円 用排水路新設改良工事 金古仲原排水路ほか8か所 雨水対策工事 五貫堀水路ほか20か所			
	・橋りょう長寿命化 119,210 千円 事業期間 平成24～33年度 総事業費 1,256,060千円 対象橋りょう 85橋			
	・烏川橋架替 57,263 千円 事業期間 平成21～29年度 総事業費 460,000千円 L=49m 進捗率（平成25年度末見込） 38.3%			
	・坂口・中奥平線 21,000 千円 事業期間 平成22～28年度 総事業費 200,000千円 L=490m 進捗率（平成25年度末見込） 47.0%			
	・下長根・塩線 11,000 千円 事業期間 平成18～28年度 総事業費 180,000千円 L=822m 進捗率（平成25年度末見込） 94.0%			
	・下長根・宿1号線 67,300 千円 事業期間 平成24～28年度 総事業費 220,000千円 L=550m 進捗率（平成25年度末見込） 24.6%			
	・上豊岡陸橋耐震補強 9,000 千円 事業期間 平成26～28年度 総事業費 45,000千円 L=208m			
	・白井・上神保線 21,000 千円 事業期間 平成26～30年度 総事業費 100,000千円 L=135m			
	・歩道改良 19,950 千円 事業期間 平成26～28年度 総事業費 80,000千円 L=450m			

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款 土 木 費		
	予 算 額		
	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減
新 (3) グリーンベルト整備工事 【地域交通課】 通学路における児童の安全を確保するため、グリーンベルトの設置を進める。	千円 30,000	千円 -	千円 30,000
(4) 街路事業 【都市施設課】 ・高前幹線 33,064 千円 事業期間 平成8～26年度 総事業費 3,196,000千円 L=530m W=30m 進捗率（平成25年度末見込） 98.9% ・飯塚並榎線（第二工区） 55,579 千円 事業期間 平成23～27年度 総事業費 570,000千円 L=425m W=16m 進捗率（平成25年度末見込） 79.7% ・宿横手大沢線（第三工区） 116,597 千円 事業期間 平成25～29年度 総事業費 860,000千円 L=400m W=18m 進捗率（平成25年度末見込） 2.5% 新 ・矢中下斎田線（第二工区） 44,680 千円 事業期間 平成26～30年度 総事業費 1,160,000千円 L=810m W=18m ・堤下線 78,384 千円 事業期間 平成20～27年度 総事業費 410,000千円 L=400m W=12m 進捗率（平成25年度末見込） 46.6% ・富岡生原線 95,251 千円 事業期間 平成20～28年度 総事業費 435,000千円 L=680m W=12m 進捗率（平成25年度末見込） 50.8% ・高崎駅観音山線（県道分） 27,000 千円 総事業費 5,825,000千円 L=733m W=16～20.8m 進捗率（平成25年度末見込） 97.4% ・吉井北通り線（県道分） 469,418 千円 総事業費 7,400,000千円 L=1,500m W=27～35m 進捗率（平成25年度末見込） 67.3% 新 ・前橋長瀬線（県道分） 7,740 千円 総事業費 1,500,000千円 L=1,300m W=24m	1,041,644	2,598,218	△ 1,556,574
新 (5) 高崎駅西口ペDESTリアンデッキ築造工事 【市街地整備課】 平成28年開業予定のイオンモールへの接続を見据え、高崎駅西口ペDESTリアンデッキ（歩行者回廊）の拡充整備を図る。 ・ペDESTリアンデッキ築造工事	245,000	-	245,000

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土 木 費
	予 算 額		
	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減
	千円	千円	千円
<ul style="list-style-type: none"> ・高崎操車場跡地周辺 611,014 千円 事業期間 平成9～29年度 総事業費 17,189,000千円 75.3ha 進捗率（平成25年度末見込） 41.6% ・群馬中央第二 380,128 千円 事業期間 平成9～45年度 総事業費 13,420,000千円 72.0ha 進捗率（平成25年度末見込） 27.6% ・組合施行の土地区画整理事業に係る経費 393,800 千円 新保・日高 進捗率（平成25年度末見込） 83.0% 菅谷高畑 進捗率（平成25年度末見込） 77.1% 			
<p>(7) 上信電鉄南高崎・根小屋駅間新駅設置事業 〔都市施設課〕</p> <p>住宅化が進んでいる上信電鉄南高崎駅・根小屋駅間の上佐野町地内に新駅を設置し、公共交通網の強化と地域住民の利便性を向上させ、市街中心部への自動車流入の抑制を図る。</p> <p>事業期間 平成25～26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前広場整備工事 ・駅施設設置工事負担金 ・文化財発掘 	129,581	21,500	108,081
<p>(8) 高崎公園・烏川緑地間人道橋整備事業 〔都市施設課〕 〔公園緑地課〕</p> <p>高崎公園・烏川緑地間に人道橋を整備することにより、まちなかの回遊性を向上させ、都市部における水辺空間を有効に活用し、うるおいのあるまちづくりを推進する。</p> <p>事業期間 平成24～26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人道橋築造及び高欄設置工事 ・高崎公園整備工事 	408,100	146,000	262,100
<p>(9) 都市集客施設整備事業 〔都市集客施設整備室〕</p> <p>交流と創造の拠点となる文化芸術センターと、高崎の産業経済活動を活性化させる複合施設により、「人・もの・情報」を集積し、ビジネスと文化創造を融合させた「創造・交流・発信」の拠点となる都市集客施設を整備する。</p> <p>事業期間 平成23年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計及び実施設計 	526,611	2,083,572	△ 1,556,961
<p>拡 (10) 新体育館建設事業 〔都市集客施設整備室〕</p> <p>市民スポーツの振興と、中心市街地の回遊性の向上による賑わい創出を図るため、全国規模のスポーツ大会・国際試合の誘致等、集客施設としての機能を持つ新体育館を整備する。</p> <p>事業期間 平成24～27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館建設工事、線路横断歩道橋工事委託 	5,621,950	126,595	5,495,355

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款	土 木 費	
	予 算 額		
	2 6 年度	2 5 年度	増 減
(11) スマートIC周辺整備事業 〔産業・流通基盤整備室〕 スマートIC周辺及び橋りょうを整備する。 ・周辺整備工事（緩衝緑地帯広場整備、井野川1号橋りょう下部工築造） ・文化財発掘	千円 330,711	千円 -	千円 330,711
新 (12) 都市計画公園拡張計画の調査 〔都市計画課〕 浜川運動公園隣接地に、新たに都市計画公園の整備を進めるため、調査を実施する。	8,000	-	8,000
(13) 観音山公園（カッパピア跡地）整備 〔公園緑地課〕 都市環境の中で、市民が身近に自然に触れ合える重要な環境資源として、カッパピア跡地を中心に保全と活用整備を図る。 事業期間 平成20年度～ ・整備工事、ケルナー広場遊具設置工事 ・子ども用プールの設計	199,200	127,000	72,200
(14) 吉井中央公園（仮称）整備 〔公園緑地課〕 吉井地区の中心市街地の住民が災害時等に速やかに避難できるよう、防災機能を備えた公園を整備する。 事業期間 平成24年度～ ・実施設計	20,333	10,710	9,623
(15) 八幡霊園拡張整備事業 〔公園緑地課〕 墓所需要の増加に対応するため、霊園を拡張し墓地の確保を進めるとともに、周辺環境整備を行う。 事業期間 平成24年度～ ・拡張整備工事 ・文化財発掘	125,843	381,422	△ 255,579
(16) 住環境改善助成の延長 〔建築住宅課〕 居住環境の改善と市民生活の向上、あわせて市内中小企業の支援と市民経済の活性化を図るため、対象となる住宅の改修、修繕、模様替え等の工事費の一部助成を延長する。	100,000	100,000	0
新 (17) 空き家緊急総合対策助成金 〔建築住宅課〕 利用可能な空き家の活用促進として、高齢者や子育て世帯など多世代が気軽に利用できる地域サロンに改修するための費用への一部助成など、年々増加する空き家への総合的な施策を実施する。	100,200	-	100,200

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10款	教育費	
	予算額		
	26年度	25年度	増減
新 (1) いじめ防止対策推進事業 【学校教育課】 いじめ防止対策推進法の施行に伴い、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進する。	千円 2,652	千円 -	千円 2,652
新 (2) 学力アップ推進事業 【学校教育課】 地域や保護者と連携し、児童生徒の学力向上を目指した取組を各学校区単位で行う。放課後や土曜日等を活用した学習会を開催し、算数・数学を中心に基礎的、基本的な内容について学び、児童生徒の学習意欲の向上等を図る。	53,183	3,202	49,981
(3) 耐震補強事業の推進 【教育総務課・経済大学付属高等学校】 平成26年度で全ての学校において耐震設計の終了を目指し、耐震診断及び設計を一体的に行う総合判定を実施する。 また、学校施設における体育館天井等落下防止対策を推進するため、設計を実施する。 ・耐震設計委託（小学校10校、中学校5校） ・耐震総合判定委託（中学校3校、経済大学附属高等学校、特別支援学校） ・耐震補強工事（小学校7校、中学校1校） ・体育館天井等落下防止対策工事設計委託（小学校4校、中学校2校） なお、耐震補強工事は、国の東日本大震災復興特別会計による前倒しがあり、平成25年度3月補正予算で一部を計上する。 ・耐震補強工事（1,265,900千円：小学校18校、中学校4校、幼稚園2園）	404,615	205,626	198,989
新 (4) 学校校舎等建設事業 【教育総務課】 老朽化した校舎等を改築し、児童・生徒の安全を確保し、教育環境を改善する。 ・箕輪小学校校舎建設 17,639 千円 ・東部小学校屋内運動場建設 352,012 千円 ・国府小学校プール建設 65,400 千円 ・群馬南中学校プール建設 53,700 千円	488,751	332,749	156,002
新 (5) 中学校空調整備事業 【教育総務課】 市内全ての中学校の普通教室及び図書室にエアコンを設置し、生徒の学習環境の改善を図る。 （21校対象 高崎16、群馬1、新町1、吉井3）	380,000	-	380,000
新 (6) 私立幼稚園運営補助金に歯科嘱託医委託割を新設 【教職員課】 園児の健康増進のため、市内の私立幼稚園が歯科嘱託医との間で契約した委託費用を100,000円を限度に補助し、より良い教育環境の安定を図る。 ・歯科嘱託医委託割 100,000円×26園＝2,600,000円	2,600	-	2,600

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款	教 育 費	
	予 算 額		
	26 年度	25 年度	増 減
	千円	千円	千円
(7) 史跡の保存整備 〔文化財保護課〕 貴重な史跡を保存し、市民共有の文化遺産として広く活用できるように整備を行う。			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日高遺跡 国指定史跡 弥生時代の水田・住居・墓を含む集落遺跡 平成27年4月にJR上越線北側部分の開園を目指し、整備工事を行う。 	87,453	84,633	2,820
<ul style="list-style-type: none"> ・ 箕輪城跡 国指定史跡 中世（15世紀後半頃）築城の城郭（平山城） 土橋・土塁等の土木工事及び郭馬出西虎口（カクウマダシニシコグチ）門復元工事、駐車場トイレ整備を行う。 	75,430	25,088	50,342
(8) 榛名地域スポーツ振興事業 〔スポーツ課〕 地域資源を生かしたスポーツ交流を推進し、多くの人に参加してもらえよう、イベントの開催を支援する。			
拡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 榛名山ヒルクライム in 高崎 平成26年5月17、18日に開催する、榛名山を自転車で登るヒルクライムレース 	31,000	25,000	6,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 榛名湖リゾート・トライアスロン in 群馬 平成26年7月27日に榛名湖で開催する、スイム、バイク、ランの3競技で競うレース 	3,500	3,500	0
<ul style="list-style-type: none"> ・ 榛名湖マラソン 平成26年9月に榛名湖で開催予定のフルマラソン 	5,000	5,000	0
新 (9) 群馬総合運動場グラウンド等改修事業 〔スポーツ課〕 経年劣化により傷みの激しいグラウンド表層のリニューアル工事を実施し、利用者の安全確保と表層砂の飛散軽減を図る。 また、照明回路を改修し、節電及び利用者の利便性の向上を図る。	20,260	-	20,260

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

国民健康保険事業特別会計予算

歳 入

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	9,424,775	9,451,752	△ 26,977	△ 0.3
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	8,549,066	8,459,390	89,676	1.1
4 療養給付費等交付金	2,346,839	2,439,581	△ 92,742	△ 3.8
5 前期高齢者交付金	9,602,060	8,807,120	794,940	9.0
6 県支出金	2,310,463	2,287,601	22,862	1.0
7 共同事業交付金	4,316,805	4,297,460	19,345	0.5
8 財産収入	773	779	△ 6	△ 0.8
9 繰入金	2,646,966	2,100,026	546,940	26.0
10 繰越金	2	2	-	-
11 諸収入	93,820	81,577	12,243	15.0
歳入合計	39,291,570	37,925,289	1,366,281	3.6

歳 出

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	434,928	445,738	△ 10,810	△ 2.4
2 保険給付費	26,442,847	25,435,466	1,007,381	4.0
3 後期高齢者支援金等	5,370,429	5,071,388	299,041	5.9
4 前期高齢者納付金等	8,502	6,719	1,783	26.5
5 老人保健拠出金	3	3	-	-
6 介護納付金	2,238,295	2,232,375	5,920	0.3
7 共同事業拠出金	4,316,825	4,297,480	19,345	0.5
8 保健事業費	332,953	289,269	43,684	15.1
9 基金積立金	773	779	△ 6	△ 0.8
10 公債費	500	500	-	-
11 諸支出金	45,515	45,572	△ 57	△ 0.1
12 予備費	100,000	100,000	-	-
歳出合計	39,291,570	37,925,289	1,366,281	3.6

1. 加入世帯数・被保険者数

	加入世帯数		被保険者数	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
一般	54,500世帯	54,200世帯	94,300人	94,500人
退職者	3,200世帯	3,700世帯	6,800人	7,900人
計	57,700世帯	57,900世帯	101,100人	102,400人

2. 国民健康保険税率

	医療分		後期高齢支援金分		介護分	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
所得割	6.8%	6.8%	1.8%	1.8%	2.0%	2.0%
資産割	10.0%	10.0%	-	-	-	-
均等割	25,000円	25,000円	7,400円	7,400円	9,400円	9,400円
平等割	23,500円	23,500円	5,800円	5,800円	6,100円	6,100円
課税限度額	510,000円	510,000円	140,000円	140,000円	120,000円	120,000円

吉井支所所管区域（H27年度統一）

	医療分		後期高齢支援金分		介護分	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
所得割	6.8%	6.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.8%
資産割	13.0%	17.0%	-	-	-	-
均等割	24,000円	23,000円	7,400円	8,000円	9,400円	10,000円
平等割	23,500円	23,500円	4,800円	3,800円	5,000円	4,000円
課税限度額	510,000円	510,000円	140,000円	140,000円	120,000円	120,000円

3. 国民健康保険制度等

・自己負担割合

	就学	70歳	71歳～	74歳
	2割	3割	2割（3割）	1割（3割）

※71～74歳は国の経過措置により1割の予定

※（）内は現役並み所得者

・自己負担限度額（70歳未満）

上位所得者	150,000円＋〔（実際にかかった医療費－500,000円）×1%〕（83,400円）
一般	80,100円＋〔（実際にかかった医療費－267,000円）×1%〕（44,400円）
市民税非課税世帯	35,400円（24,600円）

・自己負担限度額（70～74歳）

	外来限度額（個人毎）	外来＋入院限度額（世帯毎）
現役並み所得者	44,400円	80,100円＋〔（実際にかかった医療費－267,000円）×1%〕（44,400円）
一般	12,000円	44,400円
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円
低所得者Ⅰ		15,000円

※（）内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

・高額医療費・高額介護合算制度

国保と介護の両方に自己負担がある場合、その両方の自己負担額を合算して、一定の限度額を超える自己負担については、高額介護合算療養費として支給する。

	国保+介護保険（70歳未満を含む）	国保+介護保険（70歳から74歳）
上位所得者	1,260,000円	670,000円
一般	670,000円	560,000円
低所得者Ⅱ	340,000円	310,000円
低所得者Ⅰ		190,000円

4. 出産育児一時金 原則42万円

5. その他

- ・平成26年度より、特定健康診査の診査項目にクレアチニンと尿酸を追加
- ・特定健診、特定保健指導、人間ドック助成、保養施設利用助成など引き続き実施

介護保険特別会計予算

歳入

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 保険料	5,530,151	5,345,942	184,209	3.4
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	6,329,538	5,865,921	463,617	7.9
4 支払基金交付金	7,977,408	7,324,784	652,624	8.9
5 県支出金	4,027,430	3,723,974	303,456	8.1
6 財産収入	1	50	△ 49	△ 98.0
7 繰入金	4,046,458	3,986,450	60,008	1.5
8 繰越金	1	1	-	-
9 諸収入	1,499	1,473	26	1.8
10 市債	506,408	-	506,408	皆増
歳入合計	28,418,895	26,248,596	2,170,299	8.3

歳出

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	458,157	469,965	△ 11,808	△ 2.5
2 保険給付費	27,423,540	25,224,083	2,199,457	8.7
3 保健福祉事業費	1,000	1,000	-	-
4 地域支援事業費	431,566	448,097	△ 16,531	△ 3.7
5 基金積立金	1	50	△ 49	△ 98.0
6 公債費	200	200	-	-
7 諸支出金	4,431	5,201	△ 770	△ 14.8
8 予備費	100,000	100,000	-	-
歳出合計	28,418,895	26,248,596	2,170,299	8.3

1. 第1号被保険者(65歳以上)数 94,114人 (25年度 91,266人・24年度 88,107人)

2. 第5期介護保険計画(平成24~26年度)保険料

所得段階	基 準		負担率	保険料
第1段階	老齢福祉年金受給者で世帯全員が非課税、又は生活保護受給者		50%	30,000円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、	本人の合計所得+年金収入が80万円以下の人	50%	30,000円
第3段階特例		本人の合計所得+年金収入が120万円以下の人	65%	39,000円
第3段階		上記以外の人	75%	45,000円
第4段階特例	本人が市民税非課税で、他の世帯員が課税	本人の合計所得+年金収入が80万円以下の人	80%	48,000円
第4段階		上記以外の人	100%	60,000円
第5段階	本人が市民税課税で、	本人の合計所得が190万円未満	125%	75,000円
第6段階		本人の合計所得が190万円以上330万円未満	150%	90,000円
第7段階		本人の合計所得が330万円以上410万円未満	175%	105,000円
第8段階		本人の合計所得が410万円以上770万円未満	185%	111,000円
第9段階		本人の合計所得が770万円以上	200%	120,000円

3. 保険給付費の負担割合

	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
在宅サービスに係る給付費	25%	12.5%	12.5%	21%	29%
施設等サービスに係る給付費	20%	17.5%	12.5%	21%	29%

4. 地域支援事業

介護予防事業

二次予防事業対象者を選定し、運動機能・生活機能向上等の教室を実施する。また、地域の介護予防の支援者として、「介護予防サポーター」「認知症サポーター」を育成する。

包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

高齢者が、住み慣れた地域において生活を継続することができるよう、高齢者の総合相談・支援や権利擁護にあたるとともに、関係機関と連携し、地域にネットワークを構築するなど、必要な支援を行う。

負担割合	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
介護予防事業	25%	12.5%	12.5%	21%	29%
包括支援事業	39.5%	19.75%	19.75%	21%	-

牛伏ドリームセンター事業特別会計予算

歳 入

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	40,706	49,774	△ 9,068	△ 18.2
2 繰入金	39,842	29,882	9,960	33.3
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	29,447	34,571	△ 5,124	△ 14.8
歳入合計	109,996	114,228	△ 4,232	△ 3.7

歳 出

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	107,896	112,128	△ 4,232	△ 3.8
2 公債費	100	100	-	-
3 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	109,996	114,228	△ 4,232	△ 3.7

○ 事業費の内訳（主なもの）

・ 施設運営経費	職員人件費（2人）	15,589 千円
	嘱託人件費（1人）	2,593 千円
	光熱水費	21,770 千円
	賄材料費	16,188 千円
	委託料（施設維持管理等）	13,350 千円
	使用料・賃借料（機器借上等）	1,233 千円

○ 施設の概要

・ 宿泊定員：72名（和[5名]4室、洋[2名]12室、洋[4名]7室）	
・ 利用実績（平成24年度）	宿泊利用 4,793 人 休憩利用 30,553 人

・ 料金体系（主なもの）

区 分			市民		市民以外		利用時間
宿泊	1泊2食 付	3歳以上中学生以下	5,400 円	6,480 円	宿泊開始日の 15時から終了 日の10時まで		
		上記以外（3歳未満を除く）	6,480 円	7,560 円			
	1泊朝食付（3歳未満を除く）	4,500 円					
休憩	60歳以上		1回 200 円	1回 300 円	10時から17時 まで		
	上記以外（3歳未満を除く）		1回 410 円	1回 610 円			

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

歳 入

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 貸付事業収入	27,125	24,873	2,252	9.1
2 繰 入 金	5,119	6,245	△ 1,126	△ 18.0
3 繰 越 金	41,685	42,000	△ 315	△ 0.8
4 諸 収 入	3	3	-	-
歳 入 合 計	73,932	73,121	811	1.1

歳 出

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事 業 費	73,932	73,121	811	1.1
歳 出 合 計	73,932	73,121	811	1.1

○ 事業費の内訳（主なもの）

・ 資金貸付事業	母子福祉資金貸付金	66,533 千円
	寡婦福祉資金貸付金	2,280 千円

1. 趣 旨 配偶者のない女子で20歳未満の児童を扶養している者、寡婦及び40歳以上の配偶者のない女子等に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉の増進を目的として貸付を行う制度（根拠法令：母子及び寡婦福祉法）
2. 貸付対象者 母子福祉資金貸付制度：母子家庭の母、母子福祉団体
寡婦福祉資金貸付制度：寡婦、40歳以上の配偶者のいない女子
3. 貸付項目 修学資金、技能習得資金、修業資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金
住宅資金、転宅資金、就学支度資金、結婚資金、事業開始資金、事業継続資金
4. 貸付実績

年度	母子福祉貸付金			寡婦福祉貸付金		
	貸付件数		年間貸付額	貸付件数		年間貸付額
		新規			新規	
平成24年度	91 件	45 件	43,962,200 円	2 件	0 件	1,464,000 円
平成25年度見込み	80 件	40 件	33,916,000 円	0 件	0 件	- 円

後期高齢者医療特別会計予算

歳入

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	3,114,377	2,906,705	207,672	7.1
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 繰入金	754,962	703,465	51,497	7.3
4 繰越金	1	1	-	-
5 諸収入	151,321	154,519	△ 3,198	△ 2.1
歳入合計	4,020,662	3,764,691	255,971	6.8

歳出

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	35,382	36,196	△ 814	△ 2.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,816,415	3,558,826	257,589	7.2
3 保健事業費	154,565	154,592	△ 27	△ 0.0
4 諸支出金	4,300	5,077	△ 777	△ 15.3
5 予備費	10,000	10,000	-	-
歳出合計	4,020,662	3,764,691	255,971	6.8

1. 加入者数 44,410人 (25年11月30日現在)

2. 保険料 均等割額 42,700円
 所得割額 (基礎控除後の総所得-33万円)×8.48%

・均等割額の軽減 (被保険者と世帯主の総所得金額等に応じて)

9割軽減	軽減後 4,270円	[基礎控除額33万円以下の世帯で被保険者全員が年金収入80万円以下]の世帯(その他各種所得がない場合)
8.5割軽減	軽減後 6,405円	[基礎控除額33万円]以下の世帯
5割軽減	軽減後 21,350円	[(基礎控除額33万円+24.5万円)×世帯の被保険者数]以下の世帯
2割軽減	軽減後 34,160円	[(基礎控除額33万円+35万円)×世帯の被保険者数]以下の世帯

※65歳以上の年金収入の場合は[年金収入-(120万円+15万円)]が軽減の判定をするための所得になる。

・所得割の軽減

5割軽減	基礎控除後の総所得金額等が58万円以下の人 (年金収入のみの場合は、153万円から211万円までの人)
------	--

・被用者保険の被扶養者の軽減

均等割額 9割軽減 所得割額 なし	75歳などになって資格を得た日の前日に健康保険組合、船員保険、共済組合等の被用者保険の被扶養者だった人
----------------------	---

3. 自己負担

・負担割合 1割負担 (現役並み所得者は3割負担)

・負担限度額 (月額)

	高 額 療 養 費 (月額)		高額医療・高額介護合算制度 (年額)
	外来限度額 (個人毎)	外来+入院限度額 (世帯毎)	自己負担限度額
現役並み 所得者	44,400円	80,100円+[実際にかった医療費 -267,000円)×1%](44,400円)	670,000円
一 般	12,000円	44,400円	560,000円
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	310,000円
低所得者Ⅰ		15,000円	190,000円

※ ()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

4. その他 ・平成26年度より、特定健康診査の診査項目にクレアチニンと尿酸を追加

・人間ドック助成、保養施設利用補助など引き続き実施

簡易水道事業特別会計予算

歳入

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	907	840	67	8.0
2 使用料及び手数料	67,598	66,759	839	1.3
3 県支出金	2,975	4,933	△ 1,958	△ 39.7
4 財産収入	84	23	61	265.2
5 繰入金	48,393	54,249	△ 5,856	△ 10.8
6 繰越金	1	1	-	-
7 諸収入	8,255	7,901	354	4.5
歳入合計	128,213	134,706	△ 6,493	△ 4.8

歳出

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	49,502	53,925	△ 4,423	△ 8.2
2 事業費	46,914	48,983	△ 2,069	△ 4.2
3 公債費	29,797	29,798	△ 1	△ 0.0
4 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	128,213	134,706	△ 6,493	△ 4.8

- 「簡易水道事業等特別会計」から「簡易水道事業特別会計」へ会計名称を変更
水沼小水道が三ノ倉簡易水道に統合されることにより、小水道がなくなるため

○ 主な歳出

人件費（職員1人、嘱託1人）	11,012 千円
水質検査手数料	7,000 千円
水道施設工事等負担金	41,000 千円

○ 施設の概要

倉渕地区	・簡易水道5（川浦、三ノ倉、中部、相満、川浦西）
箕郷地区	・簡易水道2（上善地、中善地）
榛名地区	・簡易水道8（湖畔、沼ノ原、社家町、上室田原 本庄中戸、北の谷、中室田、中室田北部）

農業集落排水事業特別会計予算

歳入

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	45,071	47,413	△ 2,342	△ 4.9
2 県支出金	5,000	0	5,000	皆増
3 繰入金	106,261	104,326	1,935	2
4 繰越金	1	1	-	-
5 諸収入	2	2	-	-
歳入合計	156,335	151,742	4,593	3.0

歳出

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 農業集落排水事業費	72,537	67,944	4,593	6.8
2 公債費	82,798	82,798	-	-
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	156,335	151,742	4,593	3.0

○ 農業集落排水管理費	人件費（職員1人）	6,963 千円
	需用費（光熱水費等）	23,196 千円
	委託料（施設維持管理等）	37,463 千円
	各所改修工事	210 千円

○ 施設の概要

高崎地区 浜川集落排水施設
 楽間行力集落排水施設

箕郷地区 富岡集落排水施設
 善地集落排水施設
 蟹沢集落排水施設

駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

歳 入

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	134,824	170,026	△ 35,202	△ 20.7
2 繰入金	403,151	399,117	4,034	1.0
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	1	1	-	-
歳入合計	537,977	569,145	△ 31,168	△ 5.5

歳 出

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 駐車場事業費	109,524	130,368	△ 20,844	△ 16.0
2 公債費	427,453	437,777	△ 10,324	△ 2.4
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	537,977	569,145	△ 31,168	△ 5.5

○ 駐車場事業費の内訳

・ 管理費	職員人件費（1人）	8,910 千円
	その他事務費等	19,200 千円
・ 城址第二地下駐車場管理事業	駐車場業務指定管理料	58,134 千円
	光熱費等	23,280 千円

○ 施設の概要

・ 駐車台数	城址第二地下駐車場	391 台
・ 駐車料金		
普通駐車	1時間までの30分ごとに	160 円
	1時間を超える30分ごとに	150 円
夜間料金	午後10時30分から翌日開場まで	1,020 円（1回）
定期駐車	平日定期（日曜・祝祭日を除く）	11,800 円（月額）

※ 高松地下駐車場は平成26年度から一般会計へ

土地取得事業特別会計予算

歳入

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	844,353	853,002	△ 8,649	△ 1.0
2 繰越金	1	1	-	-
歳入合計	844,354	853,003	△ 8,649	△ 1.0

歳出

科 目	26年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 公債費	844,354	853,003	△ 8,649	△ 1.0
歳出合計	844,354	853,003	△ 8,649	△ 1.0

○ 一般会計繰入金

総合福祉センター駐車場	73,413 千円
都市計画事業用地（客車区跡地）	206,313 千円
都市計画事業用地（大手前石原線）	192,185 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成21年度借入）	241,672 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成22年度借入）	130,770 千円

○ 公債費

1 元金	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	70,000 千円
	都市計画事業用地（平成19年度借入）	198,140 千円
	都市計画事業用地（平成20年度借入）	181,412 千円
	都市計画事業用地（平成21年度借入）	229,780 千円
	都市計画事業用地（平成22年度借入）	122,500 千円
2 利子	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	3,413 千円
	都市計画事業用地（平成19年度借入）	8,174 千円
	都市計画事業用地（平成20年度借入）	10,773 千円
	都市計画事業用地（平成21年度借入）	11,892 千円
	都市計画事業用地（平成22年度借入）	8,270 千円

水道事業会計予算総括表

本年度から新地方公営企業会計基準に基づき予算を作成しています。

≪収入及び支出合計≫

(単位：千円)

	26年度予定額	25年度予定額	増減額	増減率(%)
収入合計	7,929,060	7,551,455	377,605	5.0
支出合計	10,310,610	9,711,082	599,528	6.2

1 収益的収支

浄水施設や水道管などの維持管理および企業債利息の支払に必要な経費とその財源です。

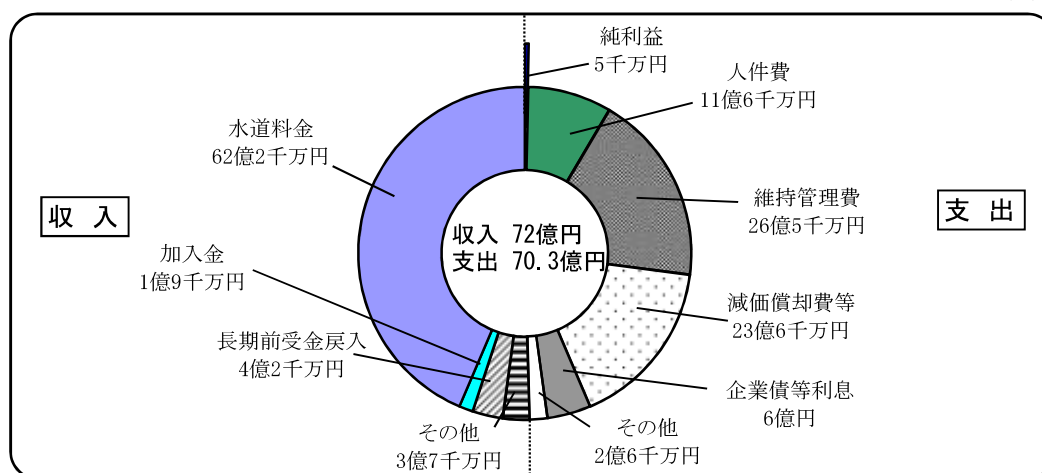
(単位：千円)

	26年度予定額	25年度予定額	増減額	増減率(%)
収益的収入	7,200,751	6,768,002	432,749	6.4
収益的支出	7,030,998	6,504,798	526,200	8.1
収支差引	169,753	263,204	△ 93,451	—

グラフ1

収益的収入支出の内訳

※純利益を除き税込



※法改正に伴い、長期前受金戻入が計上されます。また、人件費には引当金計上額を含みます。

2 資本的収支

浄水施設や水道管などの新設・改良および企業債の元金償還に必要な経費とその財源です。

(単位：千円)

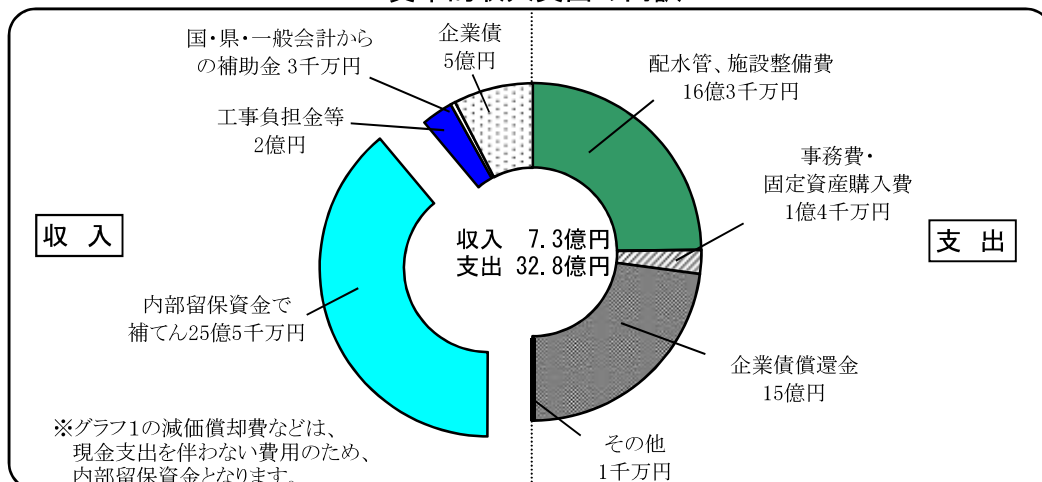
	26年度予定額	25年度予定額	増減額	増減率(%)
資本的収入	728,309	783,453	△ 55,144	△ 7.0
資本的支出	3,279,612	3,206,284	73,328	2.3
収支差引	△ 2,551,303	△ 2,422,831	△ 128,472	—

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,551,303千円は、当年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんする。

グラフ2

資本的収入支出の内訳

※税込



※グラフ1の減価償却費などは、現金支出を伴わない費用のため、内部留保資金となります。

【予算編成の基本的な考え方】

1 公営企業として健全な財政運営に配慮した予算

健全な財政運営及び現行料金体系の維持

- 独立採算制を基本とした健全経営を堅持し、純利益の確保に努めます。
- 経常的経費の削減や適正な定員管理による人件費の抑制などにより現行料金体系を維持します。
- 「良質な水道水の安定供給」に必要な経費には優先的に予算を配分しました。

2 将来世代への負担の軽減に配慮した予算

企業債残高の削減

- 企業債の借入を最小限にとどめ、起債残高の計画的な削減を継続して進めます。
 - ・借入残高（H25年度末265億1,700万円）を10億100万円圧縮し、H26年度末の残高は255億1,600万円となる見込みです。

3 良質な水道水の安定供給を継続するための予算

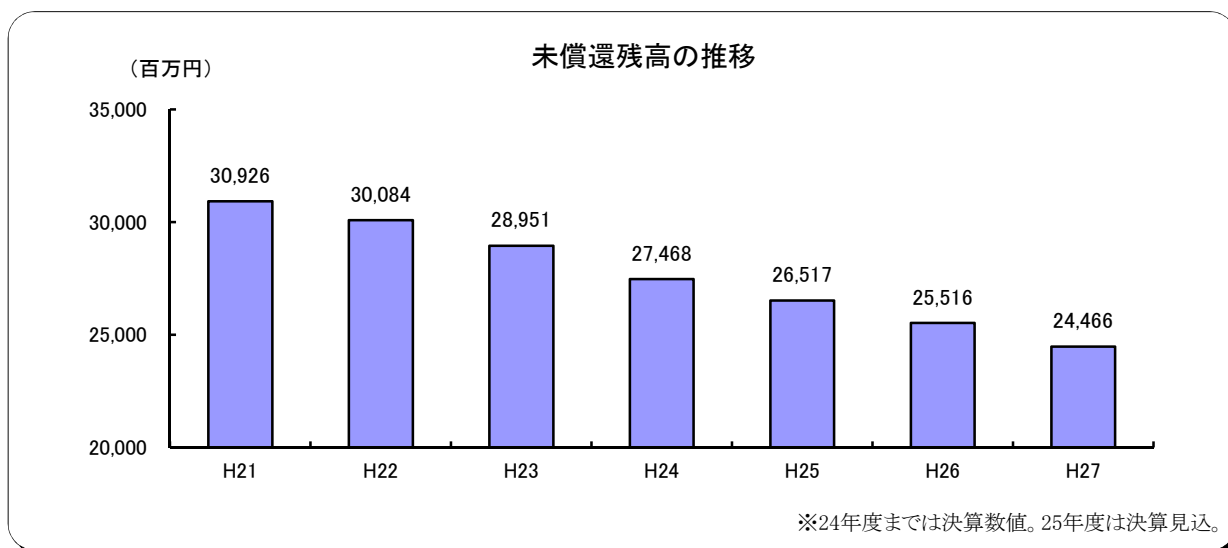
安全で良質な水道水の供給

- 配水幹線の複線化、石綿セメント管や老朽管の更新による管網整備を行い、災害に強いライフラインの確保に努めます。
- 現有する浄水施設等の長期活用を基本として、効率良く設備更新を行います。あわせて、施設の耐震化に向けた事業にも着手します。
- 安全で良質な水道水を提供するため、定期又は臨時の水質検査を行うとともに、放射性物質検査も適宜実施します。

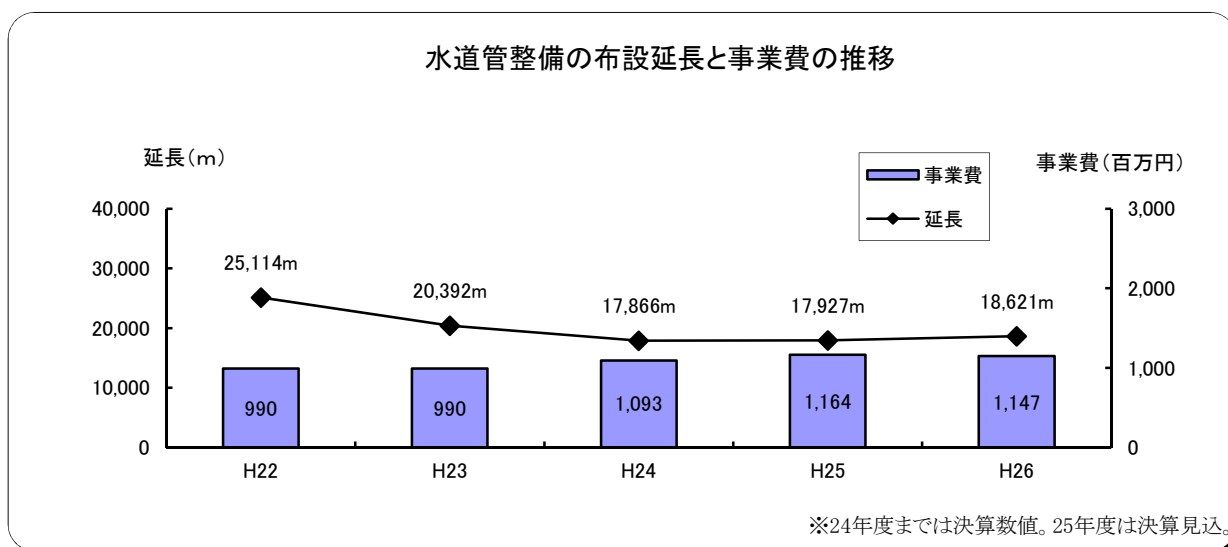
安定した給水体制の確立

- 漏水調査を継続して実施し、有収率の向上に努めます。
- 緊急時の対応策として修繕待機委託（配水管等に緊急修繕が必要となった際、24時間体制で修繕が実施できるよう水道工事業者に待機を委託）、仮設資材供給委託を行います。
- 耐震性貯水槽の点検・清掃を行うとともに、非常用給水袋を計画的に配備します。
- 正確な使用水量を把握するため、計量法に基づいた定期的な水道メーターの交換を行います。
- 水圧不足の解消など、水道を快適に利用していただくために必要な工事を実施します。

1 企業債残高の削減



2 水道管の整備



○石綿セメント管更新事業 (φ50mm~300mm)

高崎地域	H25年度末残存見込	=	64m	H26年度更新延長	=	0m
箕郷地域	"		4,203m	"		660m
群馬地域	"		56,997m	"		2,200m
新町地域	"		11m	"		0m
榛名地域	"		27,356m	"		0m
吉井地域	"		33,750m	"		840m
合計	"		122,381m	"		3,700m

【平成26年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・[担当部署]		水道事業会計		
		予算額		
		26年度	25年度	増減
		千円	千円	千円
新	(1) 管網整備事業 【工務課】	894,605	911,800	△ 17,195
	・ 配水管布設替 501,010 千円			
	(φ 75mm～φ 250mm L= 8,975m)			
	(うち石綿管布設替 L= 3,700m)			
	・ 配水管布設 286,675 千円			
	(φ 100mm～φ 800mm L= 1,870m)			
	(2) 配水設備整備拡張事業 【工務課】	139,681	140,000	△ 319
	・ 配水管整備のための布設等 139,681 千円			
	(φ 75mm～φ 150mm L= 2,484m)			
	(3) 負担工事事業 【工務課】	256,706	340,266	△ 83,560
	・ 市街地整備及び土地区画整理事業に伴う配水管布設、移設 87,124 千円			
	(φ 75mm～φ 150mm L= 2,255m)			
	・ 下水道工事に伴う配水管移設 72,487 千円			
	(φ 75mm～φ 300mm L= 1,102m)			
	・ 道路等建設事業に伴う配水管移設等 87,440 千円			
(φ 50mm～φ 300mm L= 1,935m)				
・ 消火栓新設 16基 9,655 千円				
(4) 施設改良事業 【浄水課】	334,442	185,568	148,874	
・ 足門浄水場電気計装設備更新工事 35,169 千円				
・ 里見第4水源ろ過設備設置工事 33,150 千円				
・ 岩崎浄水場送水ポンプ交換工事 27,945 千円				
・ 若田浄水場耐震化基本設計業務 43,000 千円				
(5) 漏水対策 【工務課】	242,236	247,539	△ 5,303	
漏水調査を継続して実施し、有収率の向上を図る。 緊急時の対応策として、修繕待機委託（休日及び夜間）、 仮設資材供給委託を行なう。				
・ 漏水調査委託 11,556 千円				
・ 修繕待機委託 31,632 千円				
・ 漏水検出器リース料 752 千円				
・ 配、給水管漏水修繕費 197,540 千円				
・ 緊急時水道管路仮設資材供給委託 756 千円				

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業

公共下水道事業会計予算総括表

本年度から新地方公営企業会計基準に基づき予算を作成しています。

《収入及び支出合計》

(単位：千円)

	26年度予定額	25年度予定額	増減額	増減率(%)
収入合計	12,303,953	10,870,164	1,433,789	13.2
支出合計	14,406,840	14,192,049	214,791	1.5

1 収益的収支

一般家庭や事業所から排出される汚水の処理、下水道管の維持補修、ポンプ場や水処理センター等の運転管理等と企業債の支払利息に必要な経費とその財源です。

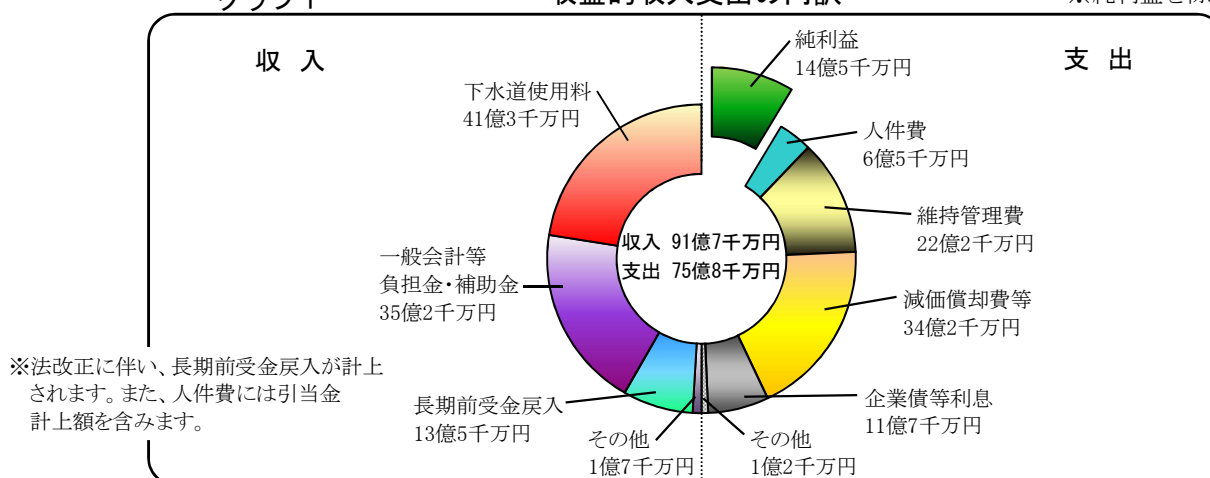
(単位：千円)

	26年度予定額	25年度予定額	増減額	増減率(%)
収益的収入	9,166,369	7,926,332	1,240,037	15.6
収益的支出	7,580,676	7,427,312	153,364	2.1
収益的収支差引	1,585,693	499,020	1,086,673	—

グラフ1

収益的収入支出の内訳

※純利益を除き税込



2 資本的収支

下水道（汚水・雨水）管の布設、水処理センター等の施設更新事業等と企業債の元金償還に必要な経費とその財源です。

(単位：千円)

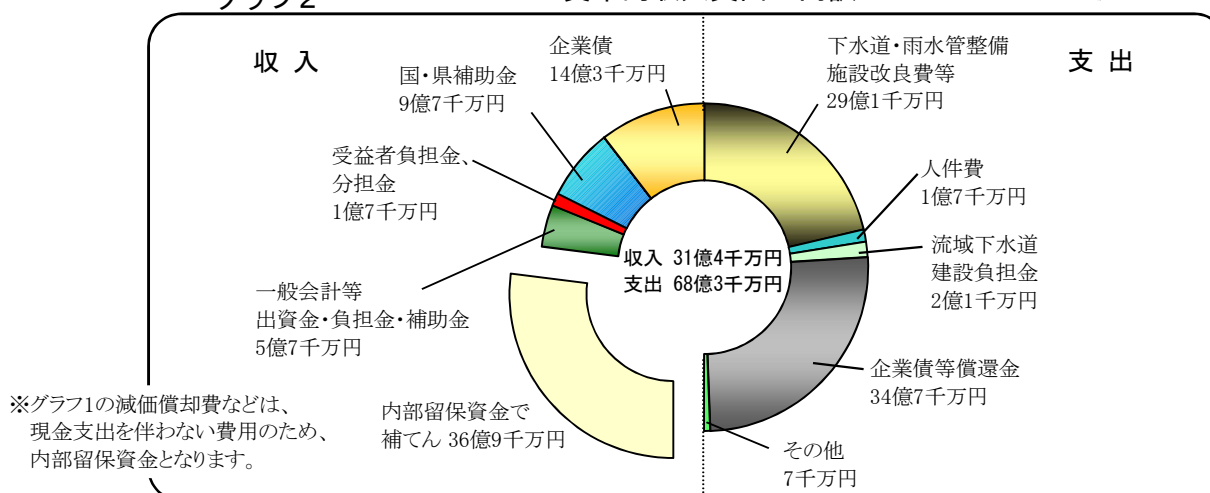
	26年度予定額	25年度予定額	増減額	増減率(%)
資本的収入	3,137,584	2,943,832	193,752	6.6
資本的支出	6,826,164	6,764,737	61,427	0.9
資本的収支差引	△ 3,688,580	△ 3,820,905	132,325	—

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,688,580千円は、過年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんする。

グラフ2

資本的収入支出の内訳

※税込



【予算編成の基本的な考え方】

1 公営企業として健全な財政運営に配慮した予算

経営健全化計画に基づいた経営の効率化、現行の料金体系の維持、新会計基準の導入

- 新会計基準の導入により純利益は、約14億5,000万円となります。
 - ・新会計基準で創設された収益「長期前受金戻入」約13億5,000万円を除く旧会計基準で試算した純利益は、約1億円です。
- 経常的費用の削減に努めるとともに、適正な定員管理による人件費の抑制を図ることなどにより、現行の料金体系を維持します。
- 「安全・快適・環境への配慮に必要な経費」には優先的に予算を配分します。

2 将来世代への負担の軽減に配慮した予算

企業債（地方債）借入の抑制

- 企業債の借入を最小限にとどめ、借入残高を計画的・継続的に削減します。
 - ・借入残高（H25年度末約508億円）を約21億円圧縮し、H26年度末の残高は約487億円となる見込みです。

3 安全・快適・環境に配慮した予算

汚泥等の安全な処理

- 放射性物質を含む下水道事業の汚泥等を適切・安全に処理します。

下水道未普及の解消、浸水被害軽減

- 下水道未普及地域を順次解消するため、計画的に下水道管を整備します。
 - ・普及率（H26年度末） 71.5%
- 浸水被害の軽減のため、雨水管の整備を行います。
 - ・烏川左岸雨水8号幹線（高崎操車場跡地周辺土地区画整理地内 H24～29）
 - ・烏川右岸雨水4-2号幹線（片岡町 H25・26）

施設の更新・延命化による持続的な下水道事業

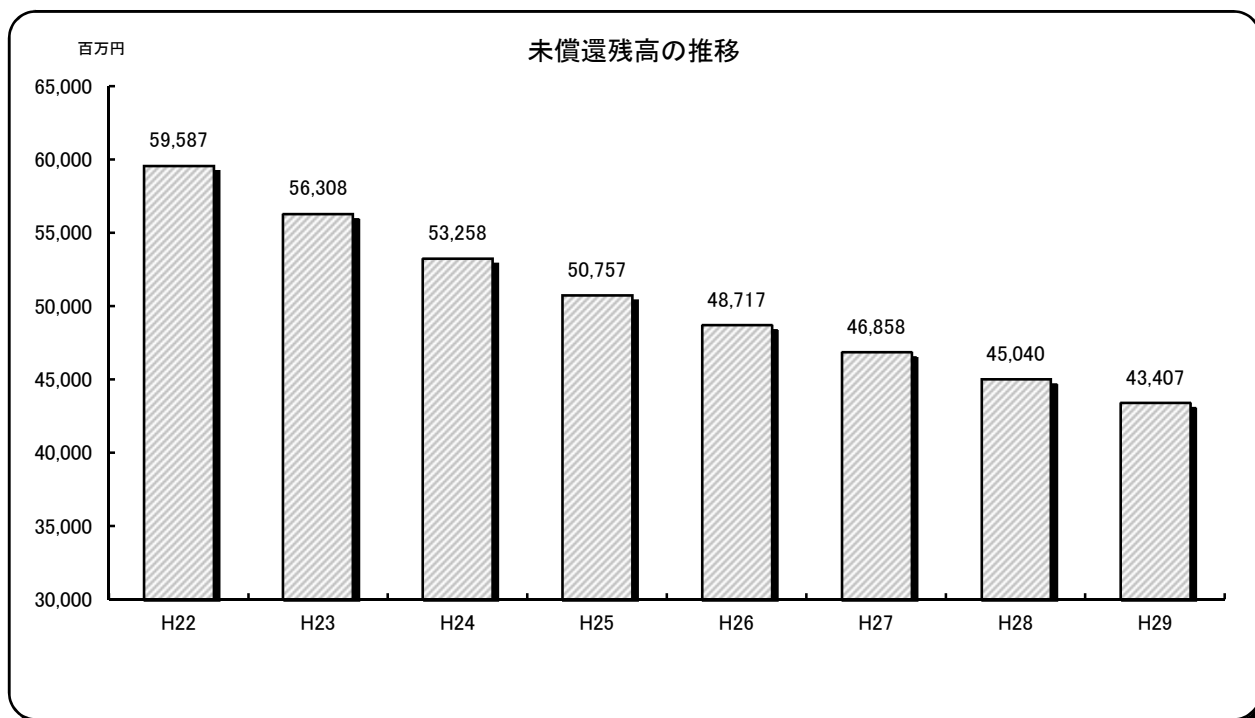
- 老朽化した常盤汚水ポンプ場の建て替えを行いません。（H24～26）
- 長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や施設改良により施設の延命化を図ります。

河川・湖の水環境保全

- 阿久津水処理センター、城南水処理センター及び榛名湖水質管理センター等を適正に管理することで、河川や湖の「良好な水環境」を維持し、公共用水域の水質の保全を図ります。

1 将来世代への負担軽減

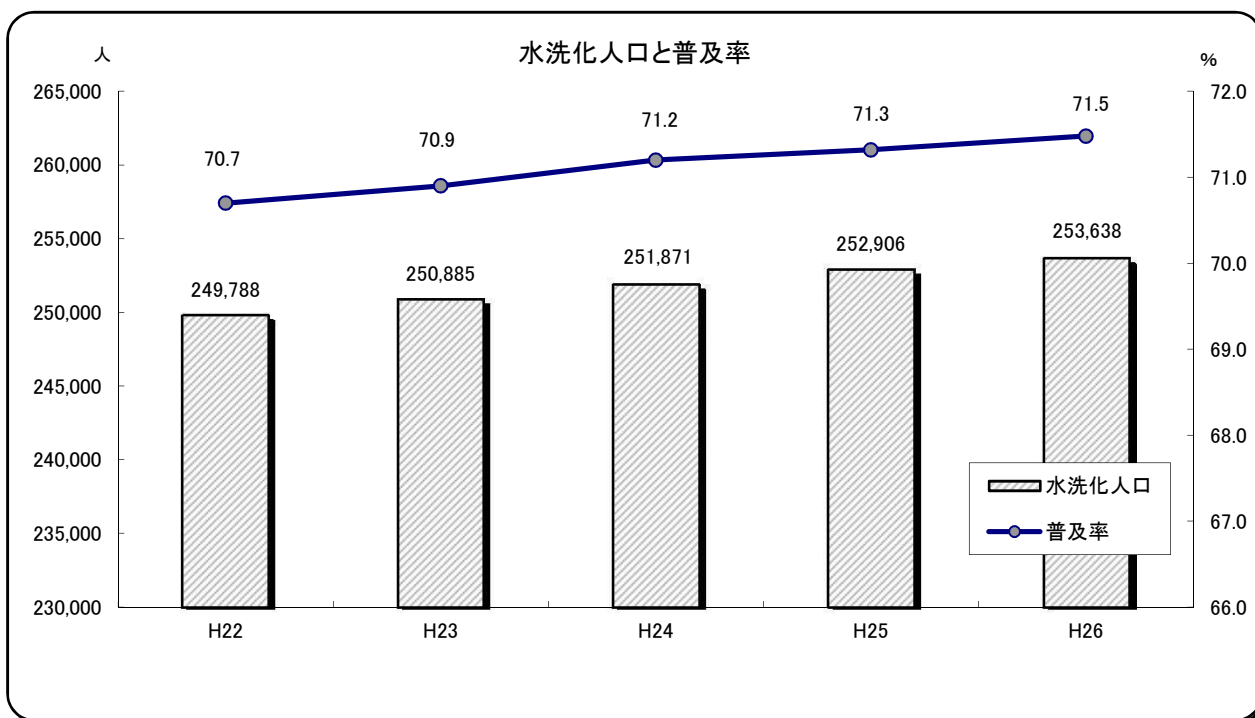
グラフ3



※24年度までは決算額。25年度は決算見込。

2 快適・安全・環境

グラフ4



※24年度までは実績値。25年度は見込値。

【平成26年度当初予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕		公共下水道事業会計			
		予算額			
		26年度	25年度	増減	
新	(1) 高崎市公共下水道計画変更	【総務課】	千円 48,130	千円 -	千円 48,130
	(2) 管渠布設事業	【整備課】	1,594,731	1,249,793	344,938
	・ 設計、測量等	139,540 千円			
	・ 舗装復旧工事	106,429 千円			
	・ 管渠布設工事	1,188,504 千円			
	(整備面積66.1ha、L=14,300.0m)				
	・ 地下埋設物移設補償	91,958 千円			
	・ 管渠布設工事負担金	68,300 千円			
	(3) 雨水対策事業	【整備課】	431,098	538,432	△ 107,334
・ 設計、測量等	5,000 千円				
・ 舗装復旧工事	5,000 千円				
・ 雨水管渠布設工事 (L=495.0m)	160,300 千円				
(烏川左岸雨水8号幹線(第2工区) (高崎操車場跡地周辺土地区画整理地内)外)					
・ 地下埋設物移設補償	13,449 千円				
・ 雨水管渠布設工事等負担金	245,000 千円				
(烏川右岸雨水4-2号幹線(片岡町)外)					
・ 土地購入費	2,349 千円				
(4) ポンプ場建設事業	【施設課】	385,700	332,539	53,161	
・ 常盤汚水ポンプ場建設工事	326,700 千円				
(機械、電気、管渠・場内整備)					
・ マンホールポンプ場築造工事	59,000 千円				
(5) 榛名湖周辺特定環境保全公共下水道施設改良事業	【施設課】	49,800	48,148	1,652	
(6) 負担工事事業(下水道管移設工事)	【整備課】	64,650	49,000	15,650	
(7) 施設改良事業	【維持管理課】 【施設課】	314,563	392,549	△ 77,986	
・ 下水道管路施設長寿命化工事設計	25,000 千円				
・ 阿久津水処理センター長寿命化計画策定	65,556 千円				
・ 合流式下水道緊急改善事業事後調査	3,887 千円				
・ 下水道管路施設長寿命化対策工事	27,300 千円				
・ 下水道管更生工事 (L=300.0m)	19,800 千円				
・ サイホン・汚水流量計改修工事	40,830 千円				
・ 城南・阿久津水処理センター施設更新工事	98,820 千円				
・ 阿久津水処理センター内	13,800 千円				
多目的グラウンド外構等工事					
・ ポンプ場施設更新工事	19,570 千円				
(8) 流域下水道建設事業	【総務課】	206,419	193,885	12,534	
・ 県央水質浄化センター(玉村町)建設負担金	206,419 千円				
新 (9) 排水処理設備設置補助金	【総務課】	1,460	-	1,460	

※ 事業名欄の「新」は平成26年度新規事業、「拡」は拡大事業